



子育てしやすい未来ってどんな未来？ ～子供を持つ・持たないという選択について考える～

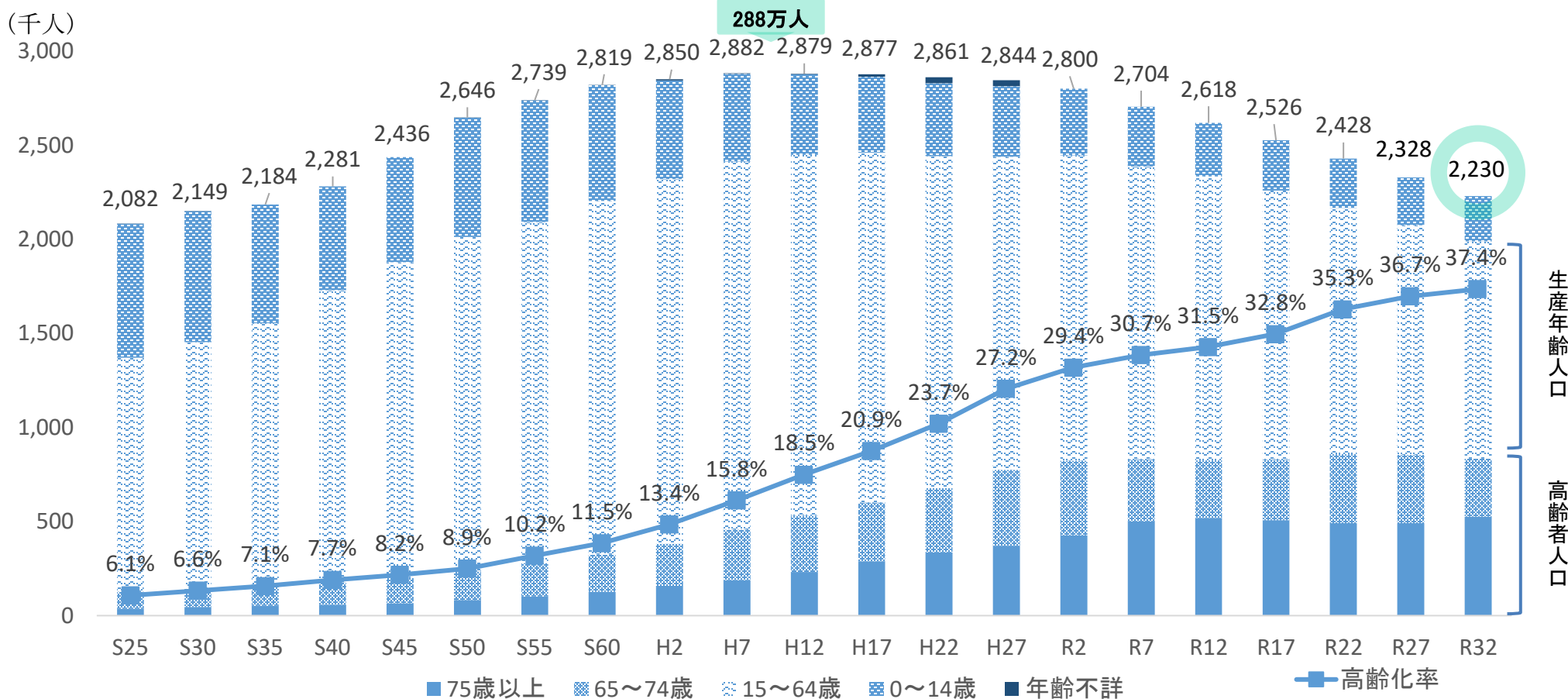
広島県子供未来応援課

- 1 少子化の現状・課題**
- 2 結婚・出産等の現状**
- 3 子供を持ちたいという希望の実現**
- 4 社会全体での子育ての応援**
- 5 論点**

- 1 少子化の現状・課題**
- 2 結婚・出産等の現状
- 3 子供を持ちたいという希望の実現
- 4 社会全体での子育ての応援
- 5 論点

将来推計人口と人口構造（広島県）

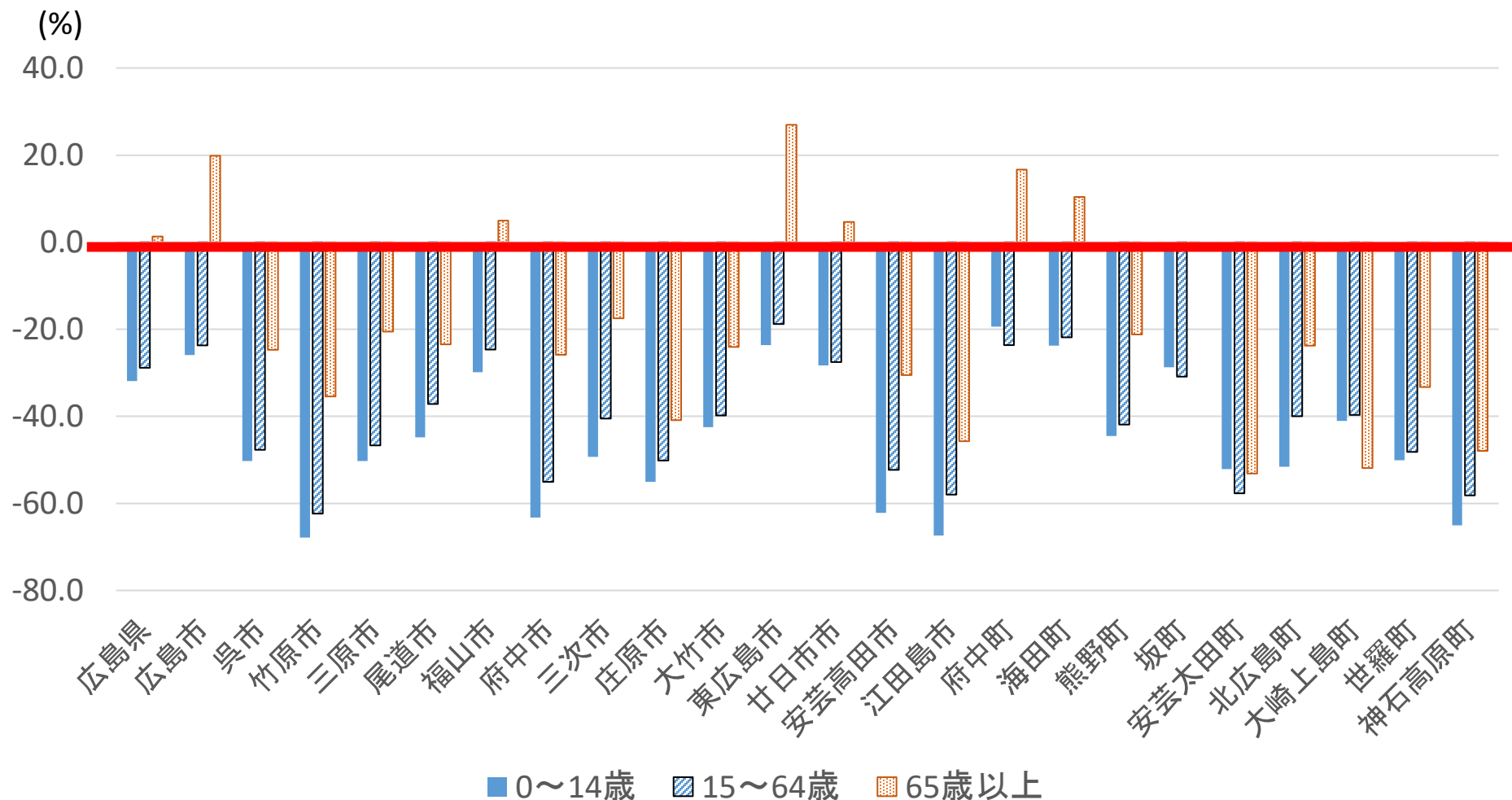
- 本県の人口は、H10(1998)年の288万人をピークに減少。R32(2050)年にはピーク時から約65万人減（△22.6%）の223万人になると推計
- 生産年齢人口は、R2～R32の30年間で、約47万人減少。高齢者人口は、R22(2040)年にピークを迎えるまで緩やかに増加し、その後減少（R2～R22の20年間で約3.5万人増加、R22～R32の10年間で約2.4万人減少）。



※出典：R27(2020)年までは総務省「国勢調査」、R7(2025)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（R5(2023年)推計）

市町別・若年人口は2～6割減少（2050年）

➤ 0～14歳、15～64歳の2050年の推計人口は、2020年の人口と比較して県内すべての市町において減少。



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(R5(2023年)推計))

人口減少（社会減）の現状

- 本県の社会動態は平成28年以降、**転出超過**で推移。
- 年齢階級別にみると、「**20～24 歳**」の転出超過が大きな割合を占め、**令和2年以降、拡大し続けている**。

＜年齢階級別転出入超過の推移＞

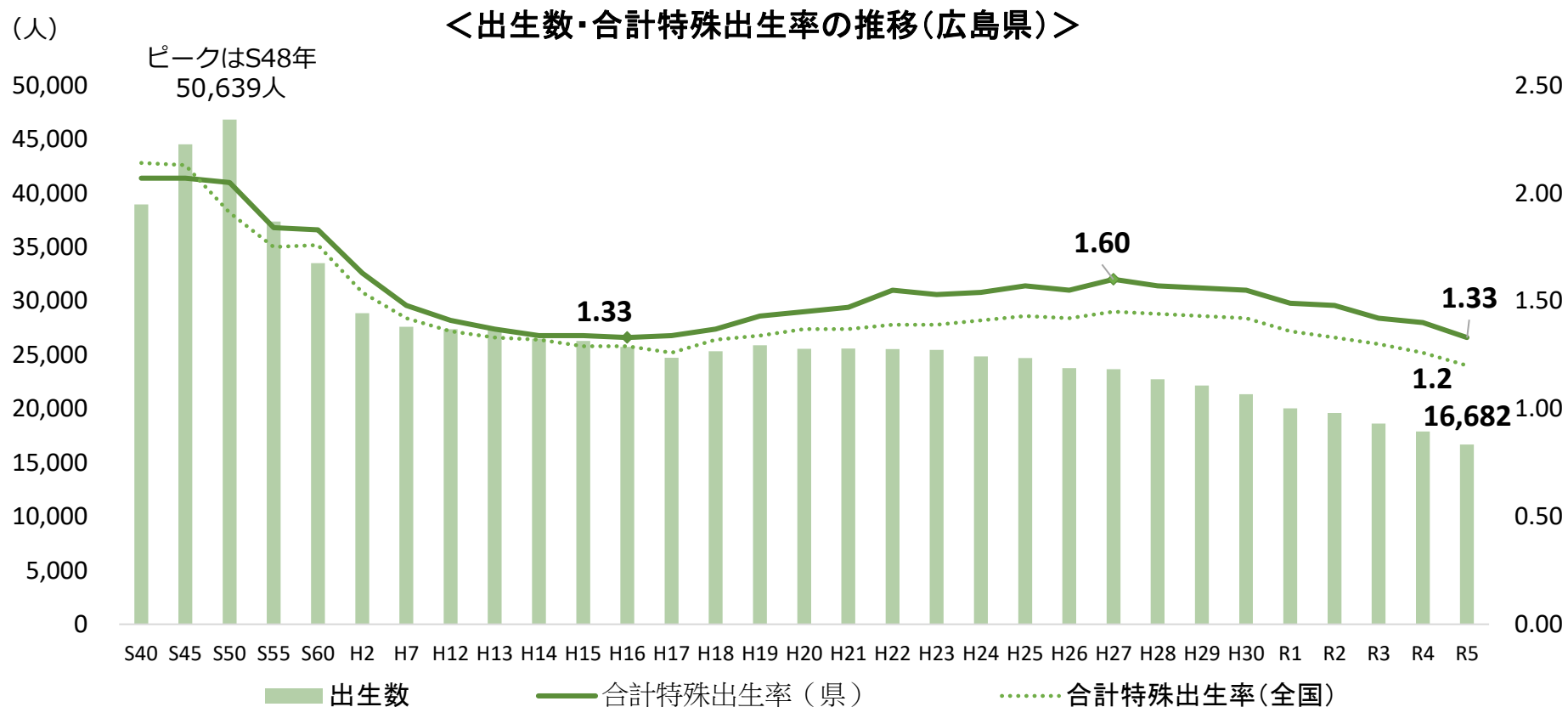
（単位：人）

年齢階級	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年との差
総 数	567	412	△ 1,761	△ 2,803	△ 3,117	△ 4,982	△ 2,491	△ 4,821	△ 6,399	△ 7,235	△ 836
0～14歳	△ 99	△ 324	△ 116	△ 205	△ 294	△ 593	△ 44	△ 314	△ 556	△ 27	529
15～19歳	△ 183	△ 73	5	266	87	△ 148	409	△ 172	△ 264	△ 527	△ 263
20～24歳	△ 2,077	△ 2,193	△ 2,449	△ 2,256	△ 2,967	△ 3,657	△ 3,141	△ 3,709	△ 3,877	△ 4,601	△ 723
25～29歳	△ 361	△ 199	△ 454	△ 459	△ 460	△ 782	△ 537	△ 470	△ 1,371	△ 1,461	△ 90
30～34歳	74	360	245	8	184	△ 199	△ 113	8	△ 425	△ 550	△ 126
35～39歳	120	△ 114	172	90	24	△ 111	183	△ 9	△ 161	△ 5	156
40～44歳	163	△ 1	180	△ 139	110	38	292	△ 137	118	64	△ 54
45～49歳	△ 101	2	160	7	△ 14	30	126	△ 21	0	99	99
50～54歳	9	110	1	△ 91	34	121	76	△ 31	54	8	△ 47
55～59歳	△ 25	△ 34	131	89	64	180	94	39	146	17	△ 129
60～64歳	66	53	110	27	102	142	74	△ 8	156	△ 41	△ 196
65歳以上	△ 57	△ 203	149	△ 244	△ 89	△ 105	△ 14	3	△ 218	△ 211	8

注）令和2年以前の「総数」は、国勢調査結果による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

出生数・合計特殊出生率の推移（広島県）

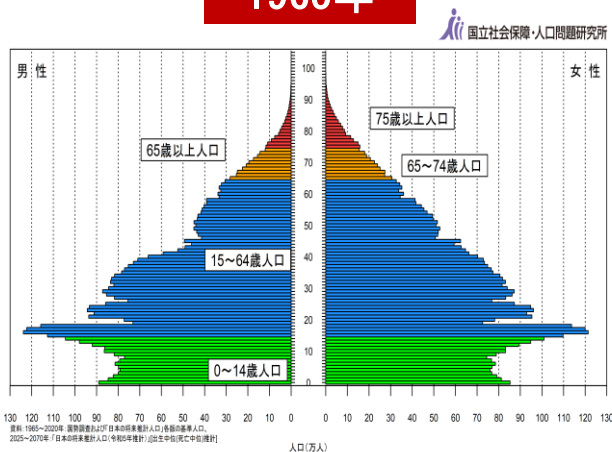
- 広島県の出生数は、S48年以降減少が続き、R2年に2万人を割り込んだ。R5年は16,682人。
- 合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移してはいるものの、少子化に歯止めをかけることはできていない。



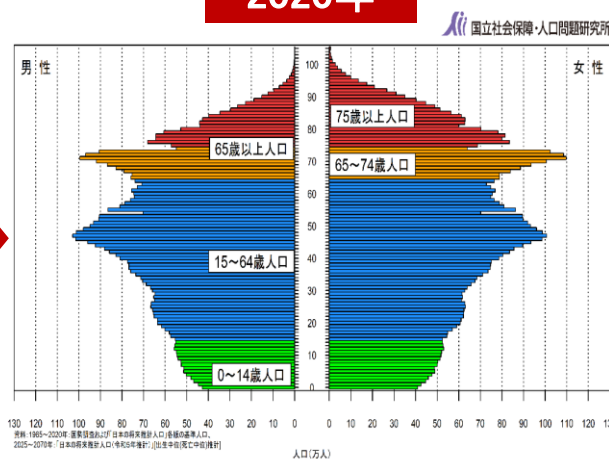
（厚生労働省「人口動態月報年計」より）

少子化（人口構造の変容）がもたらす影響

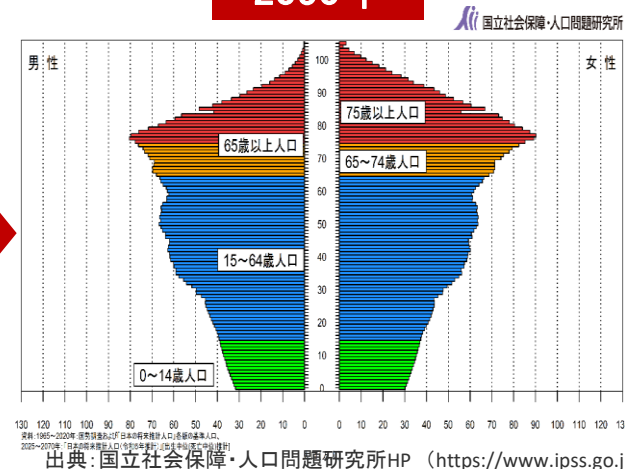
1965年



2020年



2050年



出典：国立社会保障・人口問題研究所HP (<https://www.ipss.go.jp/>)

1965年
9.1人に1人
【胴上げ型】



2020年
2.1人に1人
【騎馬戦型】



2050年
1.2人に1人
【肩車型】



人口減少
特に生産年齢人口
の減少

- ✓ 労働供給の減少
- ✓ 経済・市場規模の縮小
- ✓ 現役世代の負担増
- ✓ 地域・社会・経済の担い手の不足
- ✓ 税収入の減／税負担の増
- ✓ 社会保障制度を維持することが困難に

行政サービスの
低下

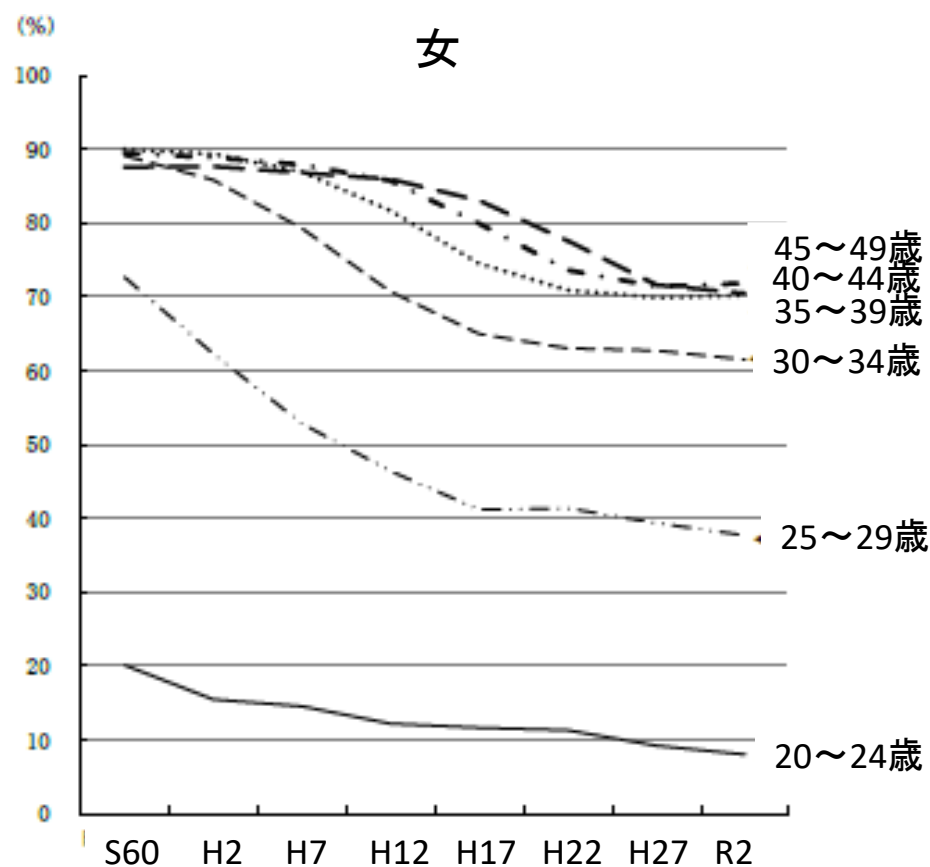
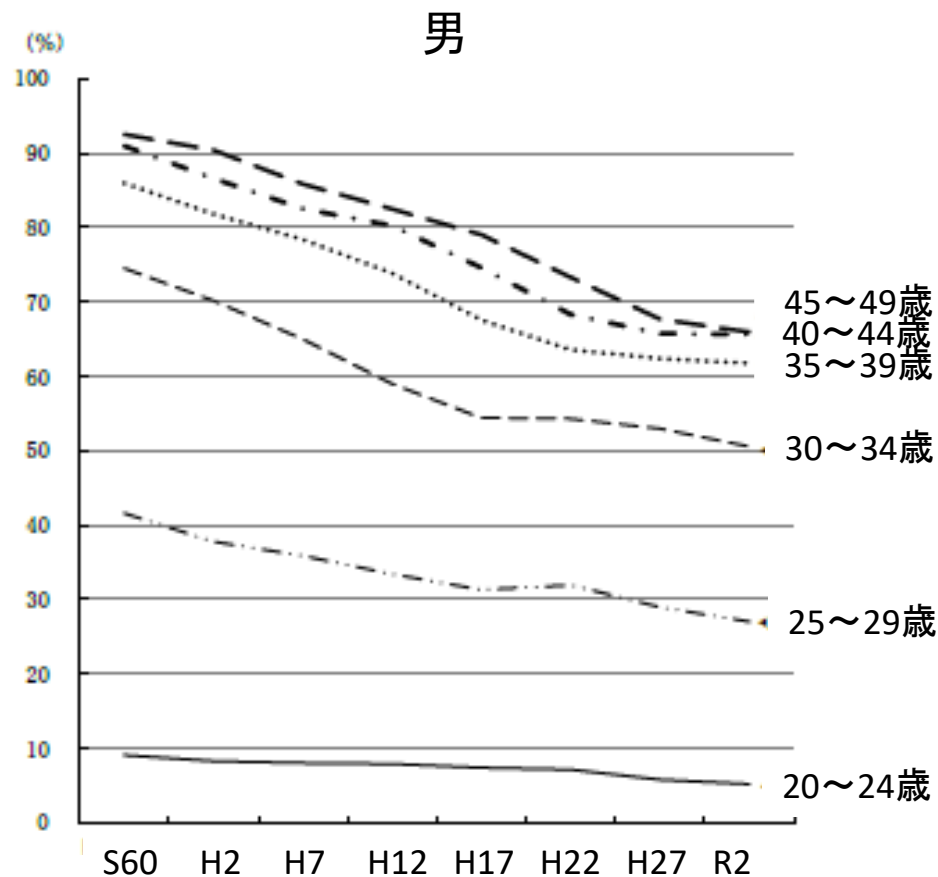
社会保障
制度の破綻

経済成長率
の低下

- 1 少子化の現状・課題
- 2 結婚・出産等の現状**
- 3 子供を持ちたいという希望の実現
- 4 社会全体での子育ての応援
- 5 論点

有配偶者率の推移（広島県）

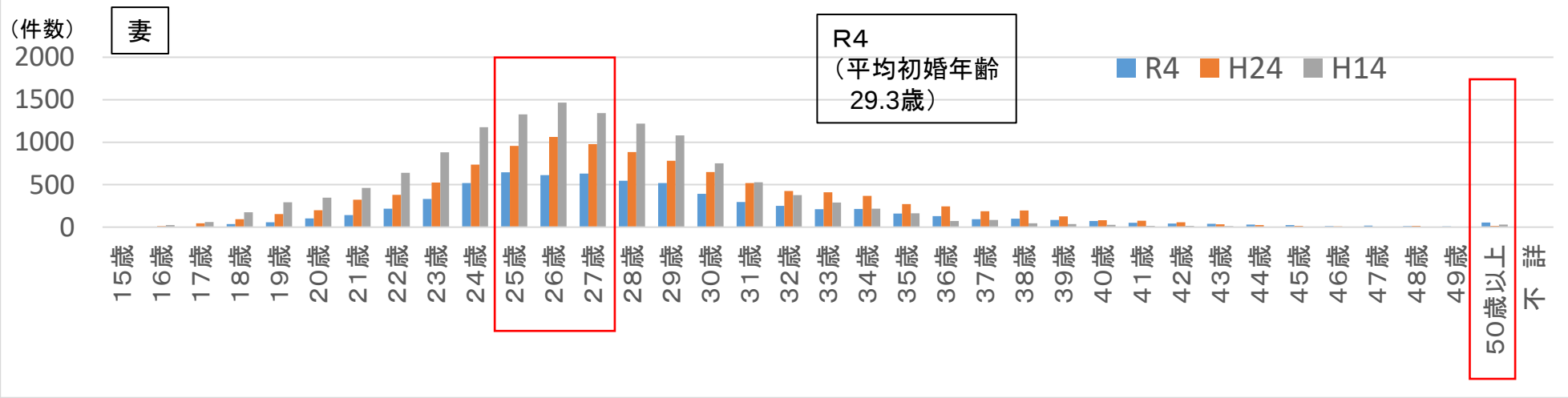
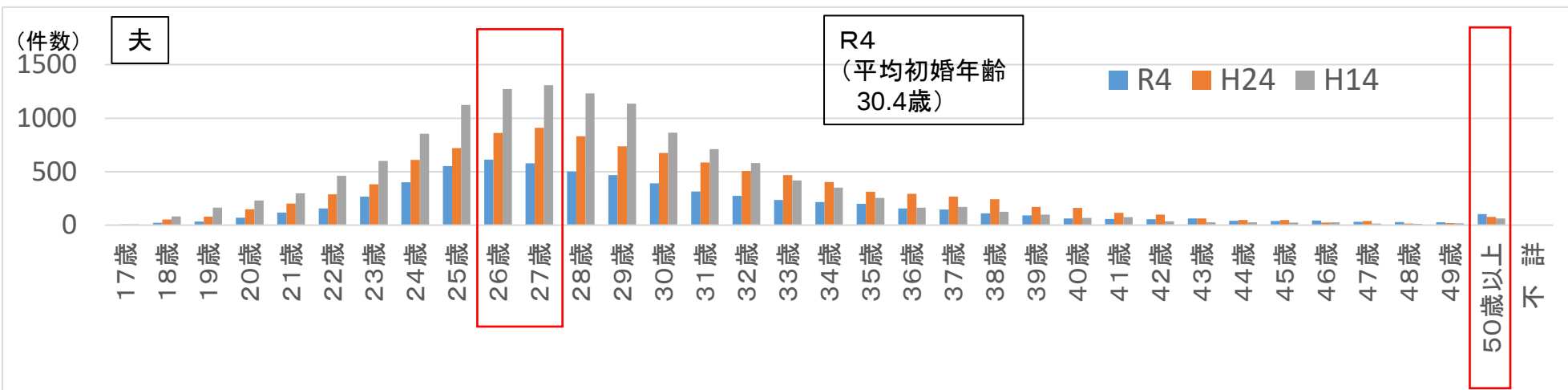
➤ 有配偶者率はいずれの年齢階級でも減少傾向にある。



（令和2年国勢調査（令和4年2月広島県総務局統計課））

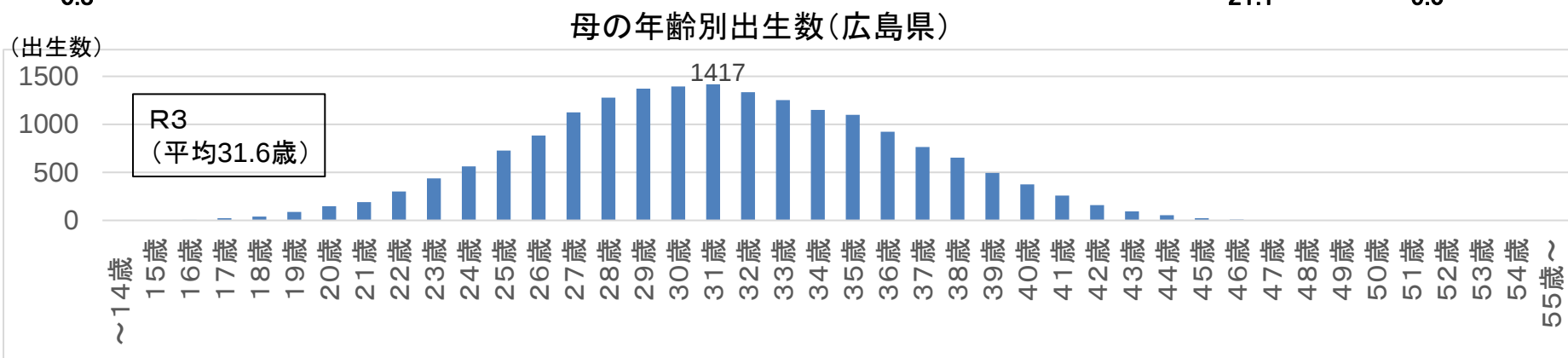
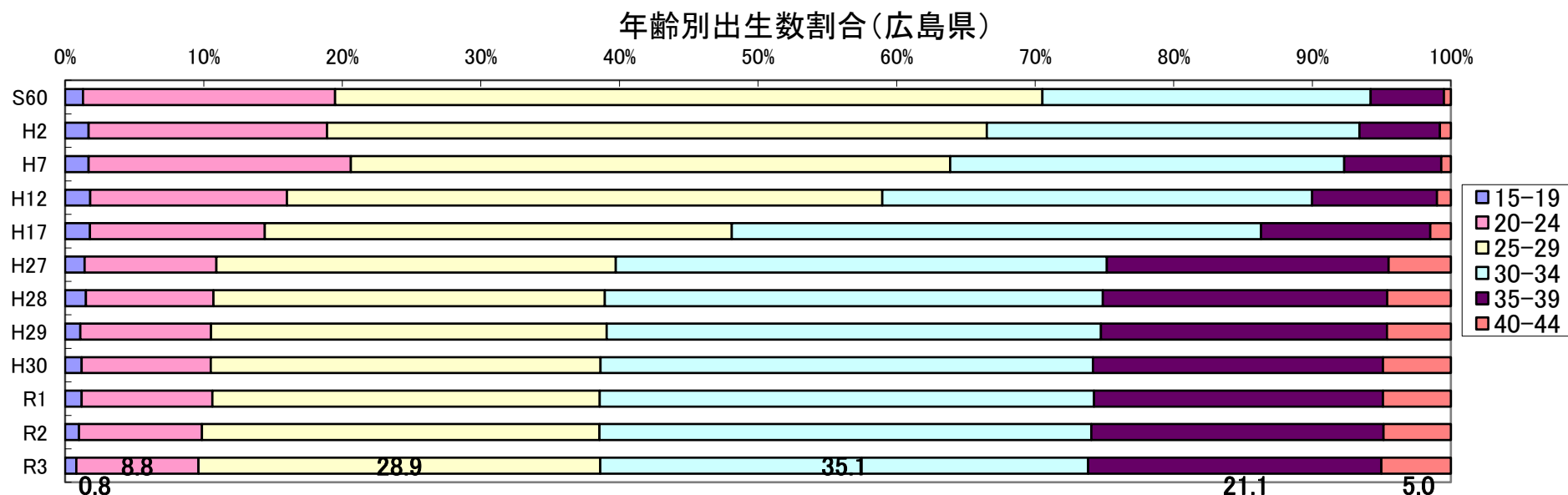
年齢別婚姻件数の年次比較（広島県）

- 夫、妻ともに、婚姻件数のピークはいずれの年次も26～27歳頃（妻のR4のピークは25歳）。
- 50歳以上の婚姻件数は増加傾向。



出産年齢（広島県）

- 出産年齢は平成27年までは上昇傾向にあったが、以降は大きな変化は見られていない。
- R3では30歳以上での出産が61.2%、31歳での出産が最も多く、平均出産年齢は31.6歳であった。



夫婦がいる世帯の子供数

- 広島県は全国と同様で、「子供なし」が20.2%、1人が29.4%、2人が38.9%、3人以上が11.5%。
- 沖縄県は「子供なし」の割合が低く（17.5%）、3人以上の割合が高い（25.6%）。
- 東京都は「子供なし」の割合が高く（23.8%）、3人以上の割合が低い（9.9%）。

（妻の年齢45～49歳）
夫婦がいる世帯の子供数

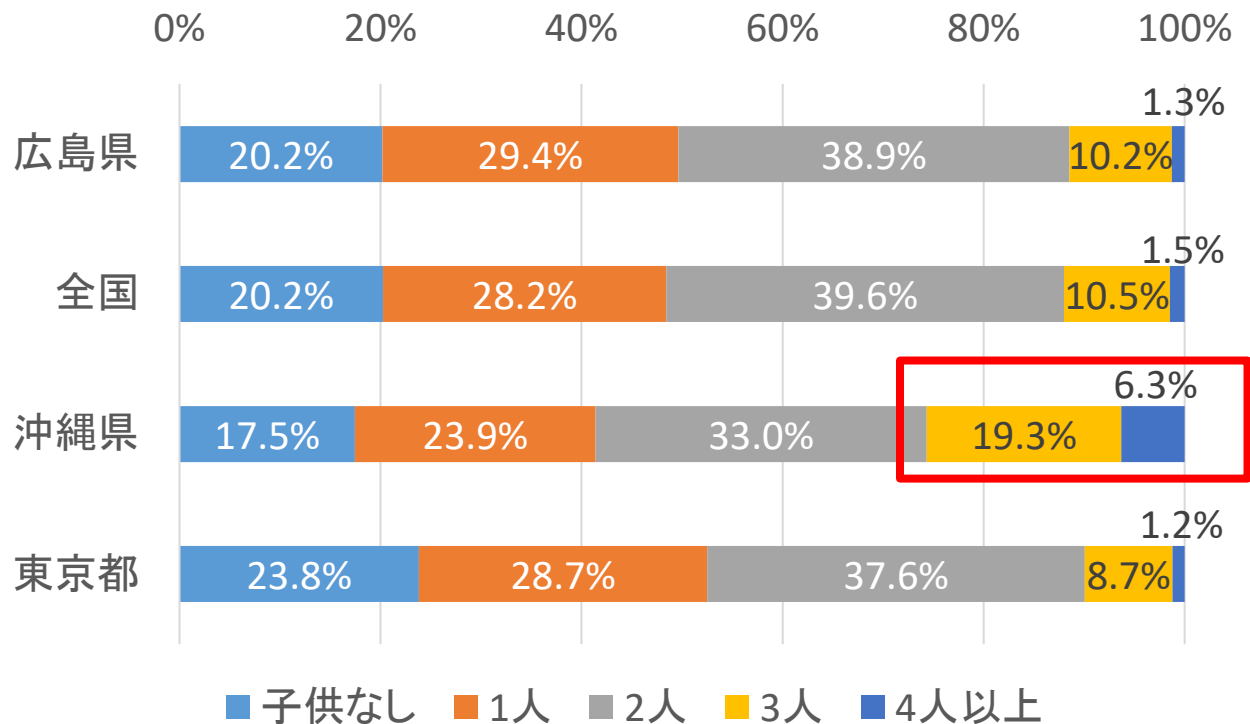
【参考】
合計特殊出生率(R5)

1.33
【全国18位】

1.20

1.60
【全国1位】

0.99
【全国47位】



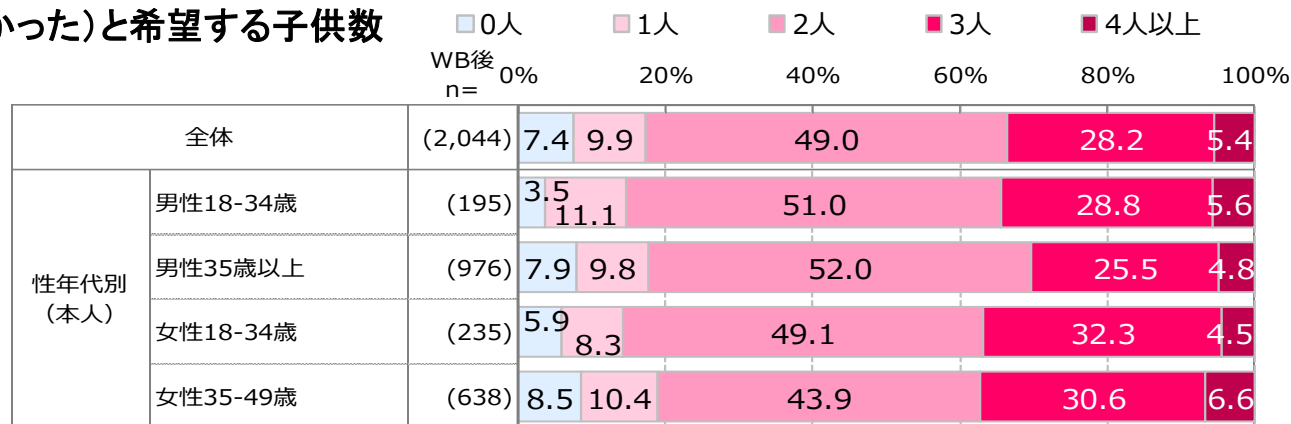
（令和2年国勢調査 第15-5表より子供未来応援課作成）

- 1 少子化の現状・課題
- 2 結婚・出産等の現状
- 3 子供を持ちたいという希望の実現**
- 4 社会全体での子育ての応援
- 5 論点

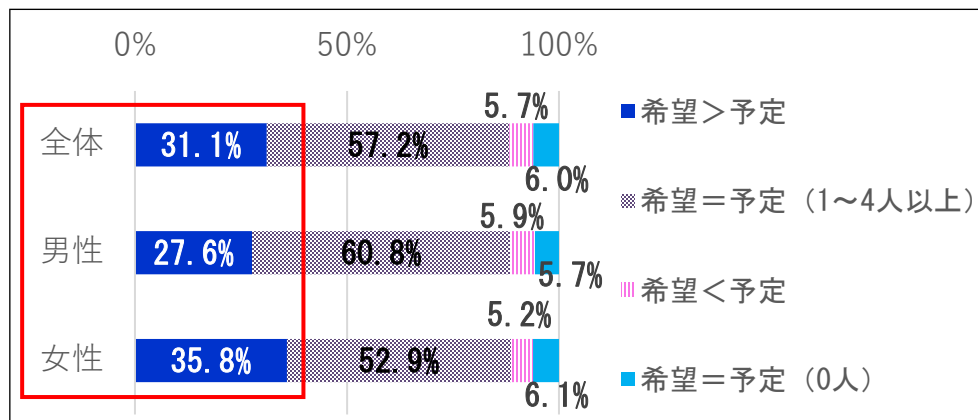
予定している子供数・希望する子供数

- 希望する子供数は、8割以上の方が「2人以上」、3割以上の方が「3人以上」を希望している。
- 希望の子供数を持てていない（希望＞予定）割合は31.1%であった。
- 男女別では、女性の方が希望の子供数を持てていない割合が高かった（女性35.8%、男性27.6%）。

・本気に持ちたい(持ちたかった)と希望する子供数

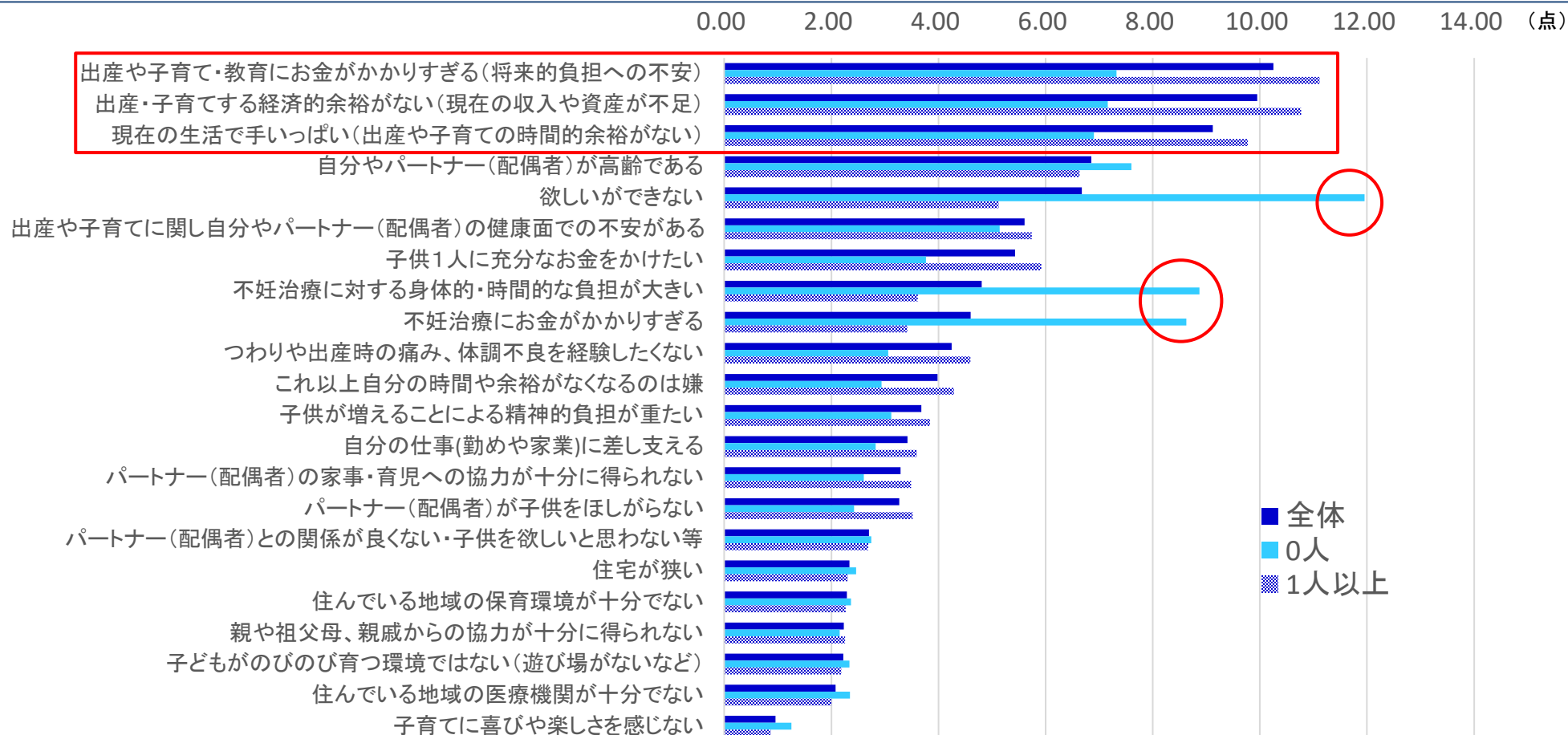


・予定している子供数と希望している子供数の関係



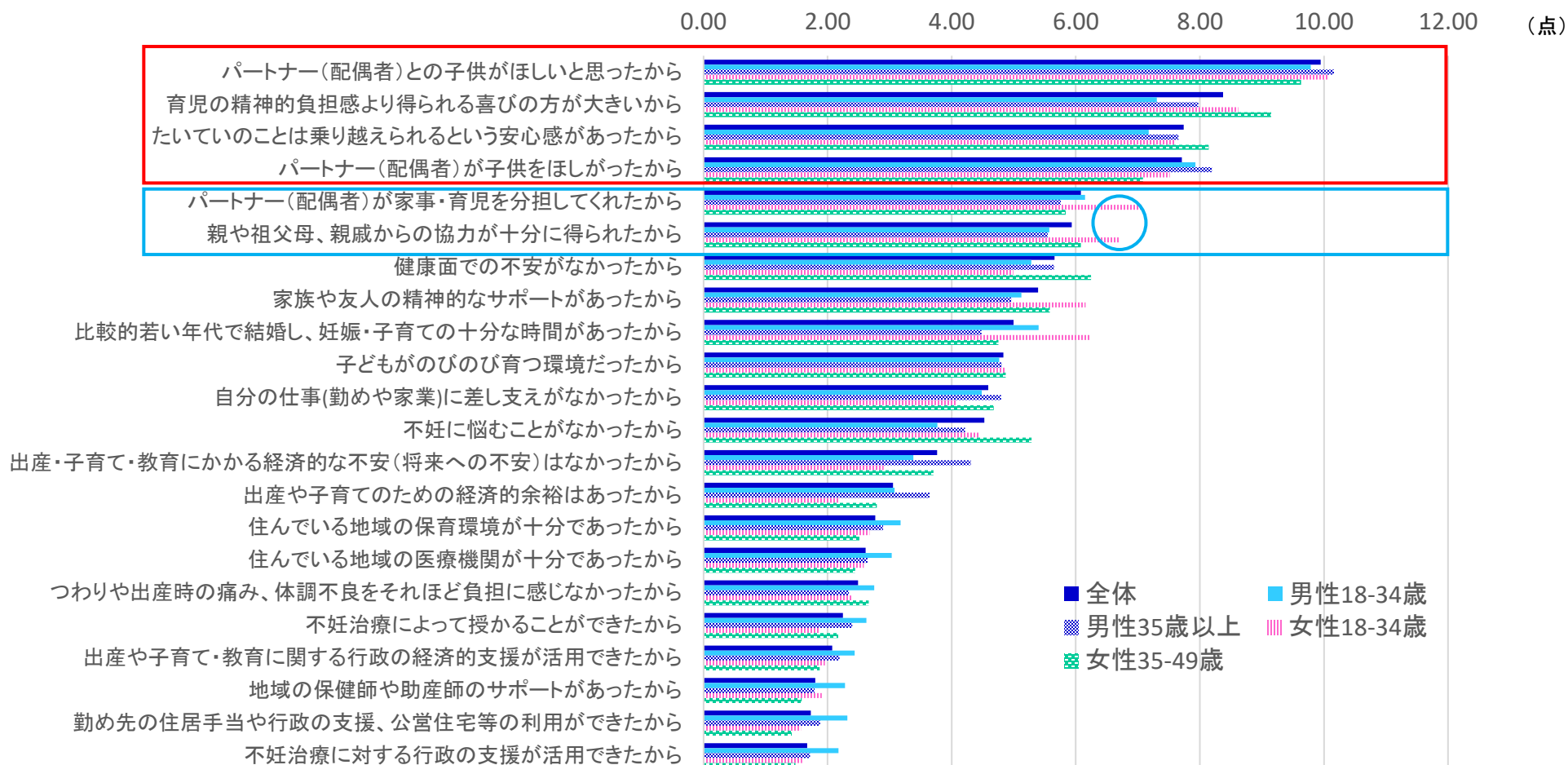
希望の子供数を持たない理由

- 希望の子供数を持たない理由として、「全体」では、経済的負担に係る理由が多く、次いで、時間的余裕がないとの理由が多かった。
(※グラフは、「全体」の順位が高い順。多数の選択肢の重みづけが可能なMaxDiff法により点数化)
- 予定している子供数が0人の場合は、欲しいができない、不妊治療の負担が上位であった。



希望の子供数を持てた理由

- 希望どおりの子供の数を持てた理由として、心情的な理由が大きく、次いで家事・育児の分担、親等からの協力であった。（※グラフは、「全体」の順位が高い順。多数の選択肢の重みづけが可能なMaxDiff法により点数化）
- 家事・育児の分担、親等からの協力は、女性（18～34歳）で特に大きい傾向が見られた。（青丸）



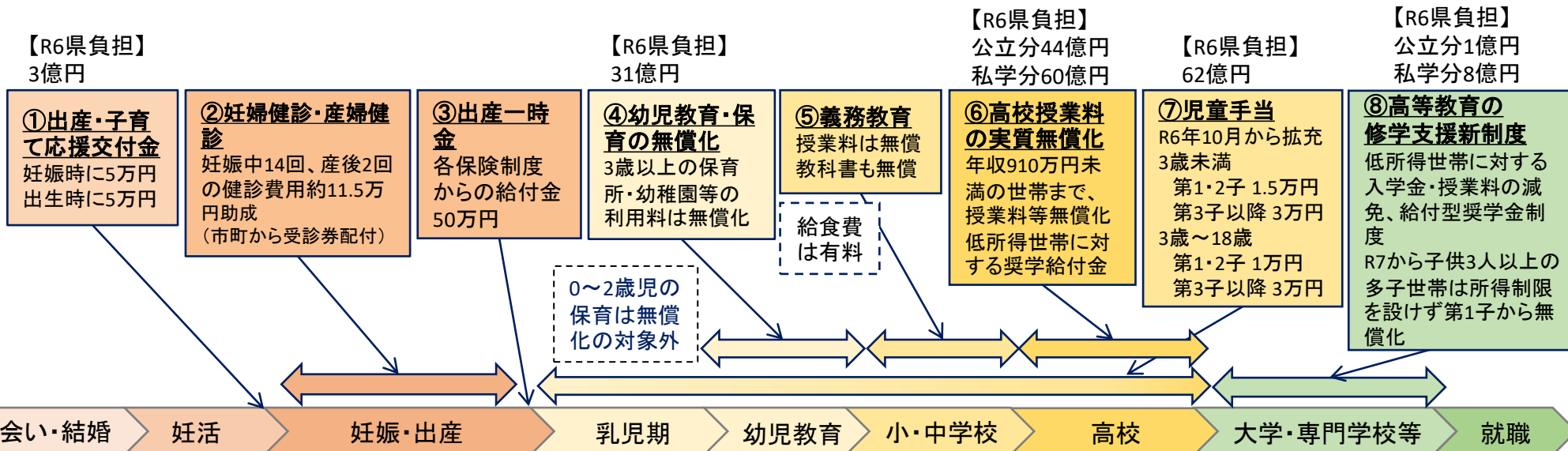
もう一人出産・子育てをしようという意思決定につながる支援

- もう一人出産・子育てをしようという意思決定につながる支援策については、「妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減」が最も多く39.4%であった。
- 「妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減」を回答した割合は、男性より女性が高く、子の学齢が低いほど高い傾向があった。

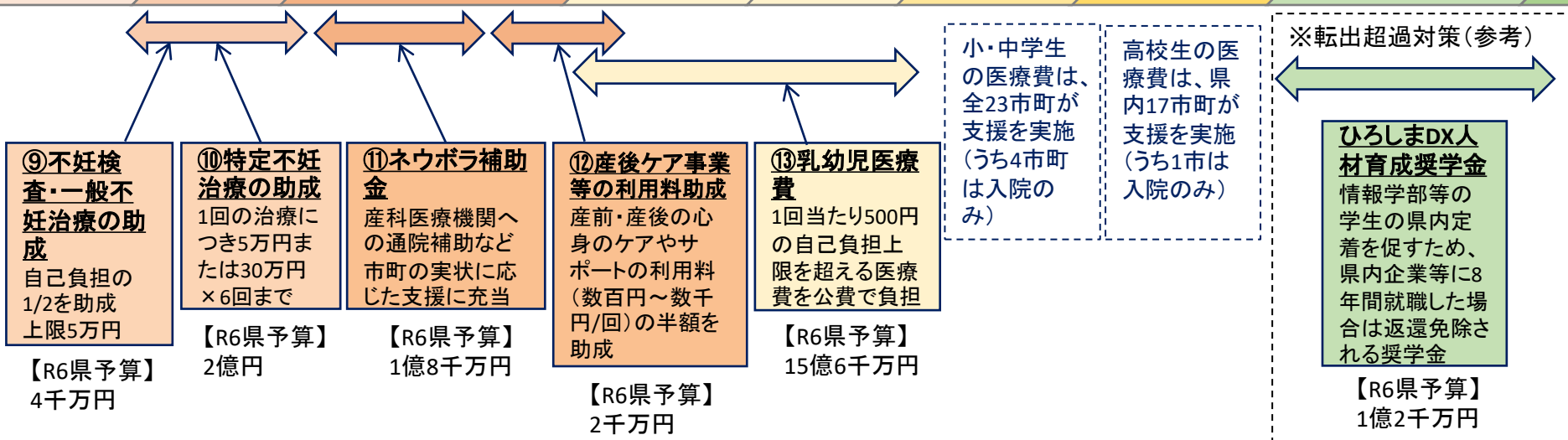
区分		n数	不妊治療への支援	妊娠・出産・子育ての心理的負担を軽減するサービスの充実	妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減	子育てに係る身体的負担を軽減するサービスの充実	夫婦が共に働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備	その他	わからない
全体		(2,044)	7.9	7.5	39.4	10.8	14.8	1.7	17.9
性年代別 (本人)	男性18-34歳	(195)	9.6	11.1	39.9	10.6	9.1	1.0	18.7
	男性35歳以上	(976)	8.4	8.6	35.1	11.1	15.1	1.9	19.8
	女性18-34歳	(235)	4.0	7.8	53.8	9.4	12.5	1.4	11.1
	女性35-49歳	(638)	8.2	4.6	40.6	10.9	16.9	1.7	17.2
子の学齢別	3歳未満	(466)	5.4	9.8	50.4	8.1	13.4	1.4	11.5
	3～6歳（未就学児）	(526)	7.0	8.2	47.2	10.0	14.7	1.7	11.1
	小学生	(816)	5.5	8.1	41.6	13.4	15.2	2.2	14.0
	中学生	(370)	6.8	6.9	38.6	14.3	14.9	1.6	16.9
	高校生以上	(394)	3.0	4.7	36.0	12.9	17.4	1.6	24.3

ライフステージに応じた子育て家庭への公費負担の現状

《全国的な支援制度》



《県独自の支援制度》

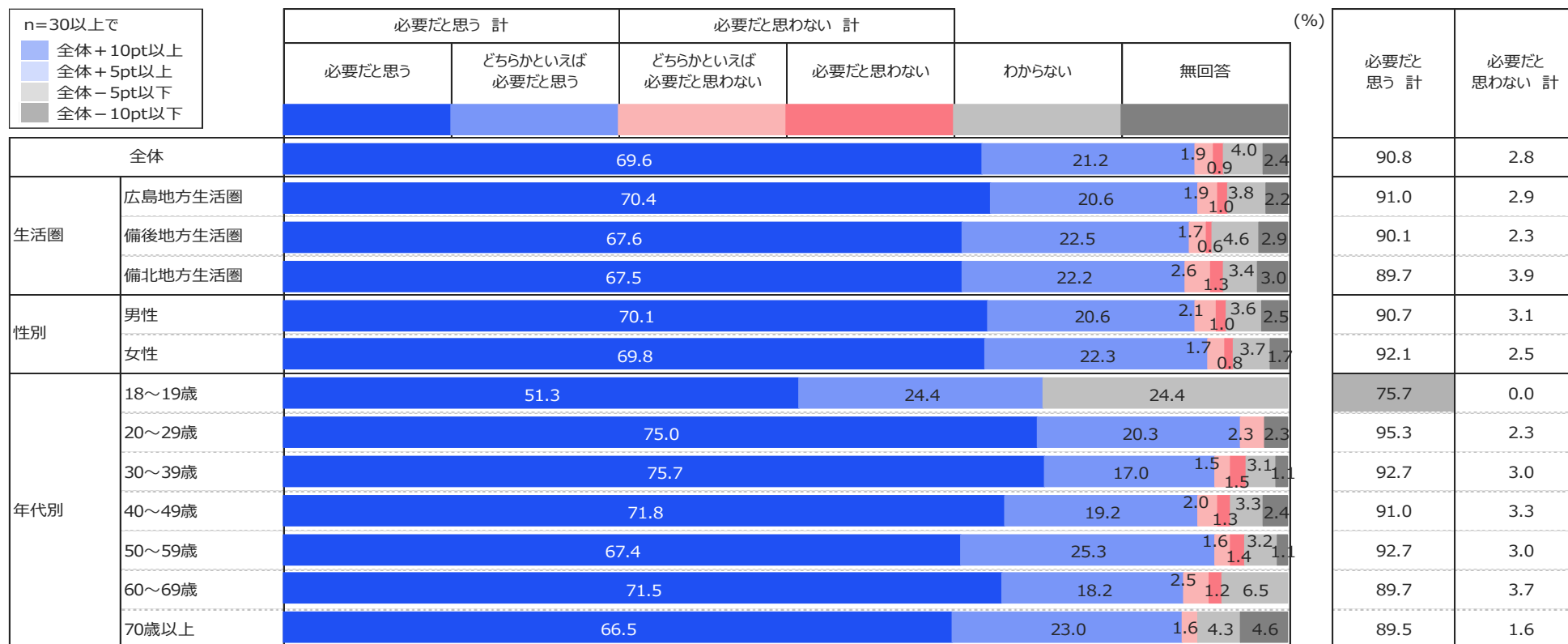


- 1 少子化の現状・課題
- 2 結婚・出産等の現状
- 3 子供を持ちたいという希望の実現
- 4 社会全体での子育ての応援**
- 5 論点

社会全体で応援する意識（R5県政世論調査より）

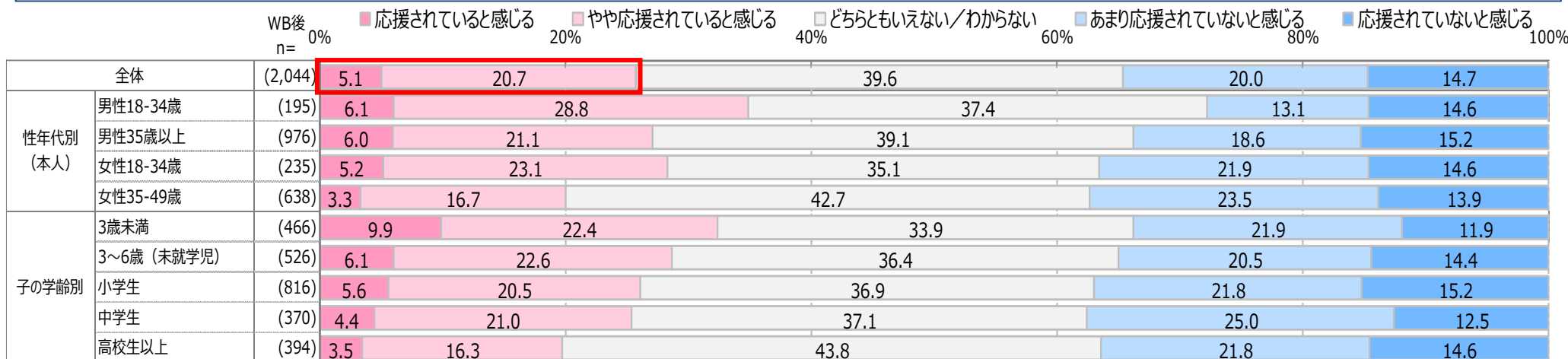
Q12 あなたは、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、社会全体で妊産婦やこども、子育て中の人を応援しようという意識を持つことについて、どう思いますか。（SA）

- **社会全体で応援する意識は、「必要だと思う計」（「必要だと思う」+「どちらかといえば必要だと思う」）の割合が90.8%。**



社会全体での子育ての応援

- 社会全体で子供を産み・育てている方を応援することについて、「応援されていると感じる」「やや応援されていると感じる」の合計は25.8%であった。
- 応援されていると感じるときは、「行政のサポートを受けたとき」が最も高く48.2%であった。
- 応援されていないと感じるときは、「行政のサポートが得られないとき」が最も高く49.7%であった。



【応援されていると感じるとき】

項目 (複数選択可)	(%)
家族の理解・サポートを受けたとき	46.3
親や親戚の理解・サポートを受けたとき	44.7
職場の理解・サポートを受けたとき	44.7
行政のサポートを受けたとき	48.2
友人・知人の理解・サポートを受けたとき	26.9
地域や外出先の施設でサポート (子育て向けのサービス含む) を受けたとき	40.3
その他	0.4
特にない・なんとなく	5.0

【応援されていないと感じるとき】

項目 (複数選択可)	(%)
家族の理解・サポートが得られないとき	10.8
親や親戚の理解・サポートが得られないとき	9.7
職場の理解・サポートが得られないとき	26.2
行政のサポートが得られないとき	49.7
友人・知人の理解・サポートが得られないとき	5.8
地域や外出先の施設でサポート (子育て向けのサービス含む) が得られないとき	28.9
その他	4.6
特にない・なんとなく	26.5

- 1 少子化の現状・課題
- 2 結婚・出産等の現状
- 3 子供を持ちたいという希望の実現
- 4 社会全体での子育ての応援
- 5 論点**

1. あなたにとって、子供を持つ・持たないという判断のきっかけになるものは何ですか？
2. 結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするためには、どのような施策が必要だと思いますか？
3. 希望の数の子供を持てるよう行政が後押しすることは妥当だと思いますか？